

## 参考資料

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 3.7) 43,347	(▲ 4.0) 41,617	(▲ 0.1) 41,569	(+ 1.1) 42,037	(▲ 25.3) 31,385
還付申告	(▲ 0.9) 73,487	(+ 2.1) 75,060	(▲ 0.2) 74,944	(+ 0.4) 75,272	(+ 0.4) 75,571
申告納税額 がない方	(+ 5.0) 18,619	(+ 4.2) 19,404	(▲ 4.5) 18,529	(▲ 1.8) 18,204	(+ 58.7) 28,890
合 計	(+ 1.3) 135,453	(+ 0.5) 136,081	(▲ 0.8) 135,042	(+ 0.3) 135,513	(+ 0.2) 135,846

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 3.7) 43,347	(▲ 4.0) 41,617	(▲ 0.1) 41,569	(+ 1.1) 42,037	(▲ 25.3) 31,385
所得金額	(+ 27.3) 28,556,861	(▲ 21.8) 22,338,750	(+ 2.3) 22,847,901	(+ 2.0) 23,310,234	(▲ 6.4) 21,820,978
申告納税額	(+ 58.3) 2,218,413	(▲ 39.3) 1,345,792	(+ 2.1) 1,374,505	(+ 1.6) 1,396,925	(▲ 3.6) 1,347,043

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人				増減率			
	申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	135,846	31,385	75,571	28,890	+ 0.2	▲ 25.3	+ 0.4	+ 58.7
事業所得者	(17.4) 23,640	(23.8) 7,482	(7.5) 5,647	(36.4) 10,511	▲ 0.2	▲ 32.2	+ 15.0	+ 36.0
その他所得者	(82.6) 112,206	(76.2) 23,903	(92.5) 69,924	(63.6) 18,379	+ 0.3	▲ 22.9	▲ 0.6	+ 75.5
不動産所得者	(5.3) 7,164	(12.0) 3,779	(1.4) 1,078	(8.0) 2,307	▲ 2.7	▲ 25.1	+ 42.2	+ 47.9
給与所得者	(45.9) 62,378	(48.0) 15,068	(51.7) 39,101	(28.4) 8,209	▲ 1.0	▲ 15.3	▲ 7.6	+ 179.9
雑所得者	(28.1) 38,119	(9.9) 3,121	(36.4) 27,481	(26.0) 7,517	+ 2.4	▲ 50.0	+ 9.0	+ 30.1
上記以外	(3.3) 4,545	(6.2) 1,935	(3.0) 2,264	(1.2) 346	+ 8.1	+ 0.7	+ 8.8	+ 70.4

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額がある方	還付申告	税額			所得金額		税額		
				納税	還付	納税	還付			
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
合計	47,749,554	21,820,978	22,357,612	1,347,043	612,237	+ 3.5	▲ 6.4	+ 4.4	▲ 3.6	+ 4.9
事業所得者	(13.4) 6,389,785	(18.5) 4,026,591	(5.7) 1,282,321	(24.6) 330,735	(22.8) 139,526	+ 4.3	▲ 12.9	+ 25.1	▲ 6.2	+ 10.1
その他所得者	(86.6) 41,359,768	(81.5) 17,794,387	(94.3) 21,075,291	(75.4) 1,016,307	(77.2) 472,711	+ 3.4	▲ 4.8	+ 3.3	▲ 2.7	+ 3.4
不動産所得者	(5.3) 2,529,269	(9.7) 2,106,484	(0.9) 193,577	(12.6) 170,228	(0.7) 4,288	▲ 1.0	▲ 10.2	+ 79.4	▲ 9.5	+ 6.9
給与所得者	(60.6) 28,952,591	(50.2) 10,955,487	(72.4) 16,191,948	(24.8) 334,550	(51.9) 317,587	+ 3.2	▲ 0.9	▲ 1.3	+ 1.4	+ 1.1
雑所得者	(10.8) 5,153,173	(4.6) 1,007,927	(16.6) 3,716,515	(4.1) 54,587	(15.9) 97,112	+ 8.6	▲ 27.9	+ 18.4	+ 52.1	+ 12.7
上記以外	(9.9) 4,724,735	(17.1) 3,724,489	(4.4) 973,250	(33.9) 456,943	(8.8) 53,724	+ 1.6	▲ 4.2	+ 29.8	▲ 6.8	+ 1.7

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土 地 等	2,618	1,957	1,735,631	887	2,842	2,070	1,811,699	875	+ 8.6	+ 5.8	+ 4.4	▲ 1.3

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
株 式 等	2,892				2,465				▲ 14.8			
	6,541	3,453	2,010,860	582	6,483	3,884	1,839,512	474	▲ 0.9	+ 12.5	▲ 8.5	▲ 18.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(96.3) 12,874	外124,533 441,658	34	(96.2) 13,513	外141,811 502,196	37	+ 5.0	+ 13.7	+ 8.3
還付申告	(3.7) 496	外5,955 21,113	43	(3.8) 529	外6,448 22,866	43	+ 6.7	+ 8.3	+ 1.5
合 計	13,370	-	-	14,042	-	-	+ 5.0	-	-

- (注) 1 令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	13,123	12,168	4,856	14,404	13,025	5,115

- (注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌月3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)と行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。  
 2 申告人員は、令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,532	2,000	80,544	40	2,196	1,793	70,157	39	▲ 13.3	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 2.8
特例税率	1,225	1,121	/		1,085	990	/		▲ 11.4	▲ 11.7	/	
一般税率	1,307	879			1,111	803			▲ 15.0	▲ 8.6		
相続時精算課税	335	26	22,359	860	482	41	62,778	1,531	+ 43.9	+ 57.7	+ 180.8	+ 78.1
合 計	2,867	2,026	102,903	51	2,678	1,834	132,935	72	▲ 6.6	▲ 9.5	+ 29.2	+ 42.7

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
443	351,954	335,679	353	278,178	261,648	▲ 20.3	▲ 21.0	▲ 22.1

- (注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	135,453	136,081	135,042	135,513	135,846
e-Tax利用人員	(57.5%) 77,845	(61.6%) 83,812	(69.0%) 93,204	(72.2%) 97,891	(76.2%) 103,559
自宅等からのe-Tax	(37.5%) 50,855	(41.7%) 56,729	(47.1%) 63,644	(49.6%) 67,273	(54.2%) 73,634
納税者による送信	(12.2%) 16,561	(16.6%) 22,573	(21.9%) 29,627	(24.6%) 33,294	(29.3%) 39,757
マイナンバーカード方式での送信	(4.8%) 6,481	(8.1%) 11,035	(13.5%) 18,172	(16.2%) 21,942	(21.5%) 29,269
ID・パスワード方式での送信	(7.1%) 9,572	(7.9%) 10,755	(7.5%) 10,071	(7.3%) 9,865	(6.4%) 8,697
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 508	(0.6%) 783	(1.0%) 1,384	(1.1%) 1,487	(1.3%) 1,791
税理士による代理送信	(25.3%) 34,294	(25.1%) 34,156	(25.2%) 34,017	(25.1%) 33,979	(24.9%) 33,877
確定申告会場からのe-Tax	(16.0%) 21,651	(13.2%) 17,919	(12.8%) 17,347	(12.9%) 17,517	(12.4%) 16,863
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 1,813	外 2,596	外 1,560	外 1,019	外 561
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(3.9%) 5,339	(6.7%) 9,164	(9.0%) 12,213	(9.7%) 13,101	(9.6%) 13,062

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	5,618	11,078	20,830	25,195	30,235
自宅からe-Taxで提出	4,015	7,203	11,980	14,523	19,022
マイナンバーカード方式での送信	1,839	3,814	8,501	11,012	16,199
ID・パスワード方式での送信	2,176	3,389	3,479	3,511	2,823

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考4) 自宅等からのICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(57.7%) 78,212	(60.9%) 82,875	(63.0%) 85,140	(64.4%) 87,332	(66.9%) 90,833
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	31,620	32,060	32,618	33,626	34,234
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	19,235	24,669	31,026	33,647	39,400
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	27,357	26,146	21,496	20,059	17,199

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	2,716	2,989	2,772	2,867	2,678
e-Tax利用人員	(52.1%) 1,416	(57.4%) 1,716	(56.7%) 1,573	(61.0%) 1,750	(75.1%) 2,010
自宅等からのe-Tax	(38.8%) 1,055	(43.0%) 1,286	(45.0%) 1,248	(45.8%) 1,314	(63.1%) 1,691
確定申告会場からのe-Tax	(13.3%) 361	(14.4%) 430	(11.7%) 325	(15.2%) 436	(11.9%) 319
【参考】書面申告人員	(47.9%) 1,300	(42.6%) 1,273	(43.3%) 1,199	(39.0%) 1,117	(24.9%) 668
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.2%) 33	(1.3%) 40	(1.2%) 34	(1.3%) 38	(0.6%) 17

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からのICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(64.2%) 1,743	(69.2%) 2,069	(63.3%) 1,754	(71.6%) 2,052	(78.2%) 2,095
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	940	1,084	994	984	1,126
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	115	202	254	330	565
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	688	783	506	738	404

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	161,051	198,584	234,433	248,820	289,120
	13,588	17,121	20,107	21,808	24,587
寄附金控除 (税額控除)	4,863	4,269	4,800	4,361	4,874
	3,154	3,179	3,325	3,219	3,283
合計	15,777	19,201	22,092	23,707	26,319

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	8,354	12,275	32,964	28,477	15,046
	158	165	185	138	131
災害減免額 (税額控除)	139	178	233	281	262
	37	36	40	26	45

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	39,310	39,351	39,904	40,767	41,137
セルフメディケーション 税制による特例	95	118	169	186	218

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。